

# 委員会審査

9月定例会で各委員会に付託された議案等について審査を行いました。

## 総務企画委員会

委員長 安川 哲生

### ◆大洲市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について

**説明** 非常勤職員等の適正な任用の確保等を目的とした地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴い、来年4月から新制度としてスタートする「会計年度任用職員」の給与等の支給に関し必要な事項を定めるため、新たに制定しようとするもの。

### 問 現在の臨時嘱託職員の雇用に係る賃金体系は、月額・日額・時間額の3区分設けられているが、会計年度任用職員制度が導入されるに当たり、現在の臨時職員等の現状と新制度での任用見込数及び賃金体系はどうなるのか。

**答** 現在、月額支給のフルタイム嘱託職員が243人、日額支給のフルタイム臨時職員が80人、時間額

支給のパートタイム臨時嘱託職員が66人の計389人を任用している。

また、新制度移行後の任用形態は、フルタイムとパートタイムの2区分となり、フルタイム職員が310人、パートタイム職員が60人の計370人程度を見込んでいる。なお、給料は任用者すべてが基本月額支給になる。

### ◆ふるさと納税関係経費について

**説明** 今年4月から6月の寄附実績を前年度と比較したところ、寄附額が約4.9倍にあたる1,059万5000円の大幅な増となっているため、今回7月から3月の寄附見込額算出による追加経費が計上されたもの。

### 問 ふるさと納税件数の増加要因について

**答** 昨年度の災害復興支援やPR方法等を変更したことなども考えられるが、業務委託先の対応状況など様々な要因を含めて、今後検証し

ていきたい。

**意見** 市民の皆様にとって魅力ある「ふるさと」となれるよう、今後においても、ふるさと納税を有効に活用してほしい。

### ◆災害情報多重化事業費補助金について

**説明** 昨年の7月豪雨を踏まえた的確な避難行動のため、洪水時の切迫した映像や河川情報などの災害情報を地域に密着したケーブルテレビを

利用して、住民に届けることを目的とした、国土交通省による「地域防災コラボチャンネルプロジェクト」に参加する市内事業者へ必要な設備改修費用に対する補助金を交付するもの。

### 問 設備改修の具体的な内容及び国からの財政支援の有無について

**答** 設備改修内容は、国土交通省から同社、そしてケーブルテレビ加入者へ映像や情報を配信するために必要なケーブル工事や機器購入などであり、国からの財政支援はない。

なお、補助する場合には、現在の

ケーブルテレビ加入エリアの世帯数が市内全世帯の約5割という状況であるため、同様の5割分を補助するものである。

**意見** 今回の補助目的が災害時の情報提供多重化対策としながらも、市内のケーブルテレビ加入エリアが大洲、長浜両地域の一部に限られるため、ダム直下など肱川沿いの住民が映像や情報を見られるよう、エリア拡大をお願いしたい。

## 厚生文教委員会

委員長 宇都宮 宗康

### ◆総合データバンク事業について

**説明** 乳幼児健診、妊産婦健診等の情報について、健診を受けられた方がマイナンバーカードを利用することにより、政府が運営するオンラインサービス、いわゆるマイナンバーで本人の健診情報の閲覧や、市町村間の情報連携が来年から開始されることに伴い自治体中間サーバーに情報を登録するための健康管理システム改修費183万4,000円が計上されているもの。